

事業番号	02 03 01	事業改善シート（令和7年度実施事業分）				☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	DX推進事業費	部局	企画振興部	課・室	DX推進課				
		実施期間	H16 ～	E-mail	dx-promo @ pref.nagano.lg.jp				

1 現状と課題

人口減少・少子高齢化を背景とする担い手不足、自然災害の激甚化・頻発化など、多様で複雑な課題に対応するため、「デジタル技術」と「データ」を活用して、既存の業務プロセスなどの改変を行い新たな価値を創出して新たな社会の仕組みに変革する「デジタルトランスフォーメーション」（DX）をあらゆる分野において推進する必要がある。

2 事業目的

県全域のDXの推進により、県民や地場産業に加えて、県外の人や企業にとっても魅力的な地域にする。

3 事業目的を達成するための取組

①県民生活DX・最先端技術の活用の推進

- ・山岳地特有の地域課題の解決に資するため、ドローンや空飛ぶクルマ等の次世代空モビリティの社会実装に取り組む企業・団体等を支援するなど、早期の社会実装に向けた環境を整備する。
- ・誰もがデジタル化の恩恵を受けられる社会の実現に向けて、デジタル活用に不安のある高齢者等を対象に助言・相談を行う講習会を開催する。
- ・県民生活の向上に資する新しいサービスの創出に向けて、自治体が保有するデータを収集し統一形式に変換・集約する「データ連携基盤」を運用する。

②行政DXの推進

- ・県・市町村が足並みを揃えて効率的・効果的にDXを推進するため、外部デジタル人材を活用したアドバイザーチームによる市町村の伴走支援を実施する。
- ・庁内の業務効率化を推進するため、RPA等のICTツールの導入効果が見込まれる業務について、相談会等を通じて所管部局における導入を支援する。
- ・職員の多様で柔軟な働き方の実現に向けて、庁内情報システム基盤「ながのデジタルワークプレイス」の浸透によりテレワークやWEB会議等の活用を促進する。
- ・自治体DXを推進するため、先端技術活用推進協議会の枠組みを活用し、市町村等との情報共有や情報システムの共同実証、共同調達等を通じて連携を図る。

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R5年度	R6年度		R7年度		R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移			
①-1 ②-1	県民生活DX及び行政DX推進に向けた勉強会・WGの延べ参加団体数	団体	211	227	↗	214	↘	210	達成	DX推進に必要な知識を習得する勉強会や、情報システム等の共同調達に向けた勉強会やWGを開催し、多くの団体が参加することで県全体のDXの底上げを図ることを目標に、実績の平均に基づき設定
①-2	デジタル活用講習会が開催された市町村数（累計）	市町村	51	68	↗	77	↗	77	達成	国のデジタル活用支援推進事業と合わせて、R7年度までに県内全77市町村で講習会を開催することを目標に、R7年度は国事業9、県事業8市町村での開催を見込む
②-2	RPA適用業務数	業務	20	21	↗	23	↗	23	達成	全庁業務量調査の結果等を踏まえ、適用効果が高いと見込まれる業務から着実に適用を進めることとし、実績の平均に基づき設定

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （☆印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値
3-1②	デジタルの力を活用した便利で快適な暮らしの実現	長野県先端技術活用推進協議会を活用し実施した取組件数(累計)	件	2023 (R5)	32	2024 (R6)	44	2025 (R7)	52	2027 (R9)	73
3-1②	デジタルの力を活用した便利で快適な暮らしの実現	☆県に対してオンラインで実施できる行政手続の割合	%	2023 (R5)	30	2024 (R6)	35	2025 (R7)	53	2027 (R9)	100

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R7年度	0	350,238	△ 11,237	339,001	309,159	331,396	14.0
R6年度	0	389,911	△ 2,881	387,030	345,171	380,237	13.0
R5年度	0	289,364	50	289,414	275,657	283,354	13.0

事業番号	02 03 01	事業改善シート（令和7年度実施事業分）		☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	DX推進事業費	部局	企画振興部	課・室	DX推進課		

7 主な取組実績と成果

①県民生活DX・最先端技術の活用の推進

・企業が行うドローンを活用した実証実験等（山岳地域の通信環境検証、自動無人空撮サービス等）の経費を補助するとともに、県内のドローンサービスを利用者とマッチングするWEBサイトを運営し、利用拡大につなげた。また、ドローン・空飛ぶクルマの事業化を促進するため、関連企業や自治体等の連携機会の創出を図るビジネスマッチングイベントを4回開催し、事業化に向けたネットワーク形成に寄与した。

・デジタル活用に不安のある高齢者等を対象に、スマートフォンの基本的な操作やアプリ利用方法などの助言・相談を行う講習会を9町村で開催し、計99回の講習会を実施。国のデジタル活用支援推進事業と併せて、目標値である県内77市町村での開催を達成した。

・データ利活用やデータ連携基盤に関する市町村向け勉強会及び事業説明を2回実施した。また、データ収集に協力する団体が29団体（6団体増）。県民生活向上に資する目的で2団体からデータ利用の申請を受け、受理した。

②行政DXの推進

・30市町村を対象として、外部デジタル人材を活用したアドバイザーチームにより、DXの取組の基礎となる機運醸成、全体方針決定などの伴走支援を実施した。実施後の市町村アンケートでは満足度が平均90%を超える高い評価を得た。

・職員の対話型生成AIサービスの利用率が令和8年3月末時点で61.9%となった。また、紙の印刷量についても基準年度（令和5年度）比で40.4%（令和6年度比で15.2%）削減する等、ながのデジタルワークプレイス（NDW）を活用した新しい働き方の浸透が進んだ。

・長野県先端技術活用推進協議会において、フロントヤード改革に関する検討部会を3回開催し、検討部会における働きかけを通じて、64団体において、今後の取組方針となる「目指す姿」の策定が行われる等、フロントヤード改革推進に向けた支援を行った。

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標 ①-1 ②-1	県民生活DX及び行政DX推進に向けた勉強会・WGの 延べ参加団体数	R6年度推移	↗	R7年度推移	↘	達成状況	達成
時々の状況に応じたテーマを設定したことにより、目標値を上回る214団体となった。							
指標 ①-2	デジタル活用講習会が開催された市町村数（累計）	R6年度推移	↗	R7年度推移	↗	達成状況	達成
委託事業者と協力し、デジタル活用支援推進事業が未実施の町村に事前ヒアリングを行い、各市町村ごとに事業告知等や開催会場の選定を進めた。また町村の協力を得ることで、スマートフォン講習会を円滑に開催することが実現できた。これらにより目標値である県内77市町村での開催を達成した。							
指標 ②-2	RPA適用業務数	R6年度推移	↗	R7年度推移	↗	達成状況	達成
庁内の業務効率化に向けた相談回答を通じて、所管部局における導入の伴走支援を実施したことにより、目標値どおりの23業務に適用することができた。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題

・先端技術活用推進協議会で実施するWG等に参加する自治体が偏る傾向があるため、全県的にDX推進の意欲を高めるための取組が必要である。

・山岳地域の物資搬送等において、ドローン活用の有効性は実証を通じて蓄積されてきた一方で、通信環境や風況といった地域特性への対応や、省人化による運用効率の向上が課題となっており、実用化に向けた更なる取組が必要である。

・総務省によるデジタル活用支援推進事業において、携帯電話事業者が率先して開催している反面で、携帯電話ショップが無い地域では同事業が手薄になる傾向が見られる。

(2) 事業改善の方策

・各市町村のDX推進状況を把握、分析するとともに、個別の状況に応じた伴走支援を行い、全県的な水準の引上げを図る。

・ドローンを活用した物資搬送等の実用化に向けて、実証実験等を支援するとともに、信州次世代空モビリティ活用推進協議会の活動を通じて知見の共有や取組の広がりを促進する。

・長野県におけるデジタル活用支援推進事業として、県民がスマートフォンの取扱いを相談できる場（携帯電話ショップ等）が無い市町村を優先的に開催地として選定していく。

事業番号	02 03 01	細事業一覧（令和7年度実施事業分）		☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	DX推進事業費		部局	企画振興部	課・室	DX推進課	

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
1	DX推進事業		28,961 千円	109,162 千円	73,066 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	長野県市町村DX推進支援事業	委託	外部デジタル人材を確保し、個別の市町村におけるDXの推進に係る状況を把握、分析するとともに、課題解決に向けた助言等を実施		
			伴走支援：30市町村		
2	信州次世代空モビリティ活用推進事業	直接	産学官連携の「信州次世代空モビリティ活用推進協議会」を運営するとともに、次世代空モビリティ（ドローン、空飛ぶクルマ等）の先端活用モデル創出に向けて、企業・団体等が行う実証実験等に要する経費を補助		
		委託 補助金	経費補助：4件		
3	デジタル活用に関する不安解消	委託	デジタル活用に不安のある高齢者等を対象に、スマートフォンの基本的な扱い方を始め、スマートフォンを利用した行政手続等に関する助言・相談等を行う講習会を開催		
			講習会開催：9町村		
4	データ連携基盤の運用	委託	県や市町村等が保有するデータを収集し統一形式に変換・集約する「データ連携基盤」を運用		
			勉強会・事業説明開催：2回、データ収集：6団体増、データ利用：2団体増		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
2	スマート自治体推進事業		254,393 千円	271,075 千円	258,330 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	I C Tの活用による行政D Xの推進	直接	・庁内の I C T 機器の整備や研修の実施によりテレワーク、WEB会議等の活用を促進		
		委託	・庁内の業務効率化に向けた相談会等を通じて、R P A、A I 音声文字起こし、電子申請、ローコードツール等の I C T ツールの利活用を促進		
		負担金	・先端技術活用推進協議会の枠組みを活用しながら、市町村自治振興組合と連携して市町村行政事務の D X を促進		
2	公的個人認証サービス負担金	負担金	協議会WG等実施：22回		
			公的個人認証サービスの運営費用を負担 （負担先：地方公共団体情報システム機構）		
			1 者、36,301千円		